



2008年5月30日

アクサ生命 2007年度の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区)は、2008年5月30日、日本の会計基準に基づく2007年度(平成19年度)の業績を発表しました。2007年度は、最優先課題として保険金・給付金等の支払調査と追加支払に全社を挙げて取組み、顧客サービス基盤の強化に注力しました。また営業面においては、顧客ニーズや保険税務等の環境変化に対応して個人年金保険や医療保険商品の販売を拡大し、販売商品構成のシフトを行いました。

個人保険・個人年金保険の新契約の年換算保険料(ANP=Annualized Net Premium)は前年比5.4%減の604億円となりました。そのうち個人保険の新契約年換算保険料は、保険税務上の取扱いに不確実性が高まった逡増定期保険を販売停止としたことなどにより、全体では同31.5%減の375億円と減少したものの、長期定期保険(同124.8%増の79億円)や8月に新商品を投入した終身医療保険(同29.1%増の110億円)では販売が拡大しました。個人年金保険では、リタイアメント市場に向けた新型の円建て変額個人年金保険の販路拡大によって、同153.8%増の228億円となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の年換算保険料は、個人年金保険の増加(前年比10.7%増の1,139億円)により、同1.7%増の4,957億円となりました。

保険料等収入は、変額個人年金保険の販路拡大に伴う増収が牽引し、前年比1.2%増の6,645億円となりました。

資産運用においては、市場環境が不安定かつ低迷する中、ALMにフォーカスし、リスクとリターンをコントロールした運用を行った結果、利息・配当金等収入が1,048億円と堅調な水準を維持し、特別勘定資産運用損益等を除く資産運用収支は979億円のプラスとなりました(前年度は960億円)。

2007年度の収支状況は、基礎利益が、529億円(前年度は688億円)、当期純利益は63億円(同181億円)となりました。

2007年度末のソルベンシー・マージン比率は1,007.8%(前年度末1,164.5%)となり、十分なレベルを維持しています。また、アクサ生命は、S&Pの保険財務力格付けで「AA」(アウトルック:安定的)¹⁾と、強固な財務力を維持しているとの評価を受けています。

注: ¹⁾格付けは2008年5月30日現在

アクサ生命の代表取締役社長、ポール・サン普森は、次のようにコメントしています。「2007年度は販売、運用ともにチャレンジングな環境であったが、カスタマー・セントリック(顧客中心)という原則に立ち返り、顧客サービス基盤の強化と顧客ニーズに対応した商品構成のシフトに注力した。主力の中小企業マーケットや医療保険分野においては、長期定期保険や新たに投入した限定告知型終身医療保険の販売を、各々拡大することができた。また、2007年1月に投入した円建て変額個人年金保険についても、銀行窓販における提携先を10行と拡大

したほか、専属営業チャンネルや代理店営業チャンネルにも投入し、保険料等収入の増収に寄与した。」さらに、「2007年度は保険金・給付金等支払調査と再発を防止する体制の構築に総力を挙げた。今回の支払調査および追加支払いから得られた貴重な経験や教訓を活かして、顧客接点のマネジメントを強化するとともに、顧客サービス基盤のさらなる改善・強化に取り組んでいきたい。」と述べています。

会計基準について

日本の会計基準は、AXAグループが連結会計で採用している国際財務報告基準(IFRS)とは異なります。従って、本日発表した日本の会計基準における数値は、AXAグループの連結会計の数値とは異なります。

AXAグループについて

AXAグループは、フィナンシャル・プロテクション分野で世界をリードするグローバル企業です。ヨーロッパ、北米、アジア・太平洋地域を中心に、世界各国で事業を展開しています。AXAはパリ証券取引所に株式を上場、ニューヨーク証券取引所には米国預託株式(ADS)を上場しています。詳細は www.axa.com をご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部

電話: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

ホームページ: <http://www.axa.co.jp>

2007年度 アクサ生命主要業績

(1) 個人保険・個人年金保険の年換算保険料

1. 新契約の年換算保険料

(単位：百万円、%)

	2006年度		2007年度	
				前年度比
個人保険	54,913		37,594	68.5
個人年金保険	8,997		22,839	253.8
合計	63,911		60,433	94.6
うち医療保障・生前給付保障等	21,627		19,029	88.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. うち医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 保有契約の年換算保険料

(単位：百万円、%)

	2006年度末		2007年度末	
				前年度末比
個人保険	384,449		381,821	99.3
個人年金保険	102,937		113,957	110.7
合計	487,387		495,778	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	172,069		177,014	102.9

(2) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	2006年度末		2007年度末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	3,502	129,918	3,482	99.4	128,891	99.2
個人年金保険	313	16,782	312	99.8	16,478	98.2
団体保険	—	74,364	—	—	69,975	94.1
団体年金保険	—	9,792	—	—	9,288	94.9

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合算しています。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険は、責任準備金の額を表示しています。

(3) 新契約高

(単位：千件、億円)

	2006年度				2007年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	291	15,922	15,686	236	281	13,837	13,866	△28
個人年金保険	16	720	879	△159	17	959	1,072	△113
団体保険	—	193	193	—	—	306	306	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	0	0	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を表示しています。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(4) 個人保険・個人年金保険の解約・失効の状況

(単位：百万円、%)

	2006年度	2007年度	
			前年度比
解約・失効高	928,464	1,075,739	115.9
解約・失効率	6.45	7.43	0.98ポイント増

(注) 解約・失効率は年始保有契約高に対して算出した率で、復活契約高を失効契約高と相殺せずに算出しています。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	2006年度	2007年度	
			前年度比
保険料等収入	656,504	664,523	101.2
資産運用収益	154,857	147,397	95.2
保険金等支払金	468,268	515,176	110.0
資産運用費用	52,915	79,537	150.3

(6) 事業費

(単位：百万円、%)

	2006年度	2007年度	
			前年度比
事業費	104,888	108,425	103.4

(7) 総資産

(単位：百万円、%)

	2006年度末	2007年度末	
			前年度末比
総資産	4,910,850	4,863,816	99.0

(8) ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2006年度末	2007年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,164.5%	1,007.8%

(9) 基礎利益

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
基礎利益	68,817	52,914

(10) 当期純利益

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
当期純利益	18,197	6,345